

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月13日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自2023年3月1日至2023年5月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安孫子 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡谷 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡谷 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(千円)	618,186	749,481	2,701,994
経常利益又は経常損失()	(千円)	21,536	49,455	3,174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	35,853	29,295	78,400
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	499,433	297,873	392,984
純資産額	(千円)	11,517,738	10,862,055	10,624,781
総資産額	(千円)	25,774,325	24,646,498	24,256,859
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	2.96	2.42	6.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.7	44.1	43.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費等について表示方法の変更を行っております。経営成績の状況における前第1四半期連結累計期間との比較は、当該変更を反映した組替え後の数値で行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は持ち直しているものの、企業収益の改善のテンポは緩やかであり、物価上昇等の影響に注意する必要があるなど、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは今まで以上に一体感をもって経営改善にあたり、各事業において業績の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は749,481千円(前年同四半期比21.2%増)となり、営業利益は32,204千円(前年同四半期は営業損失24,070千円)、経常利益は49,455千円(前年同四半期は経常損失21,536千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,295千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失35,853千円)となりました。

これをセグメント別に見ると、不動産賃貸事業については、売上高は469,190千円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益は180,904千円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

食堂・飲食事業については、演目に囚んだ食事等メニューに工夫を凝らしました。その結果、売上高は137,221千円(前年同四半期比106.7%増)となり、セグメント損失は15,561千円(前年同四半期はセグメント損失31,498千円)となりました。

売店事業については、売上高は143,069千円(前年同四半期比61.5%増)となり、セグメント利益は7,237千円(前年同四半期はセグメント損失21,049千円)となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ389,638千円増加し24,646,498千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ123,391千円増加し1,757,136千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ266,246千円増加し22,889,361千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加387,110千円及び有形固定資産の減価償却等による減少108,986千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ107,834千円増加し879,865千円となりました。主な要因は、未払金の増加及び買掛金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ44,529千円増加し12,904,576千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の増加及び流動負債への振替による長期前受金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ237,274千円増加し10,862,055千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3%上昇し44.1%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,071,300	120,713	-
単元未満株式	普通株式 48,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	-	-
総株主の議決権	-	120,713	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座 4 - 12 - 15	50,100	-	50,100	0.41
計	-	50,100	-	50,100	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,023	1,598,920
売掛金	38,907	57,268
棚卸資産	29,578	40,420
その他	58,235	60,527
流動資産合計	1,633,745	1,757,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,746,534	7,640,609
土地	6,211,109	6,211,109
その他(純額)	77,719	74,656
有形固定資産合計	14,035,362	13,926,375
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	5,368	5,096
ソフトウェア	16,069	14,826
無形固定資産合計	2,634,737	2,633,221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,469,254	5,856,364
長期前払費用	396,371	392,463
その他	87,388	80,934
投資その他の資産合計	5,953,014	6,329,763
固定資産合計	22,623,114	22,889,361
資産合計	24,256,859	24,646,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,156	149,963
未払金	97,461	177,447
未払法人税等	71,206	23,505
前受金	399,945	418,230
賞与引当金	18,228	24,184
その他	70,033	86,535
流動負債合計	772,031	879,865
固定負債		
長期未払金	98,490	98,490
長期前受金	11,443,161	11,369,958
繰延税金負債	1,149,883	1,270,421
退職給付に係る負債	82,690	85,187
長期預り保証金	85,821	80,518
固定負債合計	12,860,046	12,904,576
負債合計	13,632,078	13,784,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,548,045	3,516,742
自己株式	222,650	222,650
株主資本合計	8,955,550	8,924,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669,231	1,937,809
その他の包括利益累計額合計	1,669,231	1,937,809
純資産合計	10,624,781	10,862,055
負債純資産合計	24,256,859	24,646,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	618,186	749,481
売上原価	490,918	568,045
売上総利益	127,268	181,435
販売費及び一般管理費		
人件費	90,269	87,037
賞与引当金繰入額	5,551	5,109
退職給付費用	1,916	1,794
租税公課	7,389	7,934
減価償却費	771	787
その他	45,440	46,568
販売費及び一般管理費合計	151,339	149,231
営業利益又は営業損失()	24,070	32,204
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	-	14,652
助成金収入	1,005	420
その他	1,853	2,367
営業外収益合計	2,860	17,440
営業外費用		
その他	326	189
営業外費用合計	326	189
経常利益又は経常損失()	21,536	49,455
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,536	49,455
法人税、住民税及び事業税	14,210	18,153
法人税等調整額	105	2,006
法人税等合計	14,316	20,160
四半期純利益又は四半期純損失()	35,853	29,295
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,853	29,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	35,853	29,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535,287	268,578
その他の包括利益合計	535,287	268,578
四半期包括利益	499,433	297,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,433	297,873

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費は「売上原価」に表示しておりましたが、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「売上原価」に含めておりました「人件費」6,216千円は、「販売費及び一般管理費」の「人件費」、「賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「その他」に組替えております。

また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、重要性に乏しいため、当第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「租税公課」、「減価償却費」、「その他」に含めておりました本社事務所に係る経費1,442千円は、「売上原価」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	113,502千円	112,109千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,599	5	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,599	5	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(表示方法の変更)に記載のとおり、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費は不動産賃貸事業の「売上原価」に表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全社費用である「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映させるため組替えを行っており、従来の方法に比べて、不動産賃貸事業のセグメント利益が4,773千円増加し、調整額が同額減少しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス 一定期間にわたり移転される財又は サービス	-	66,395	88,569	154,965	-	154,965
	2,911	-	-	2,911	-	2,911
顧客との契約から生じる収益	2,911	66,395	88,569	157,876	-	157,876
その他の収益 (注)3	460,310	-	-	460,310	-	460,310
外部顧客への売上高	463,221	66,395	88,569	618,186	-	618,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,915	56	12	28,985	28,985	-
計	492,137	66,452	88,582	647,172	28,985	618,186
セグメント利益又は損失()	170,995	31,498	21,049	118,447	142,518	24,070

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 142,518千円は、セグメント間取引消去 4,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,225千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス 一定期間にわたり移転される財又は サービス	-	137,221	143,069	280,291	-	280,291
	7,097	-	-	7,097	-	7,097
顧客との契約から生じる収益	7,097	137,221	143,069	287,389	-	287,389
その他の収益 (注)3	462,092	-	-	462,092	-	462,092
外部顧客への売上高	469,190	137,221	143,069	749,481	-	749,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,711	190	49	35,951	35,951	-
計	504,901	137,412	143,118	785,432	35,951	749,481
セグメント利益又は損失()	180,904	15,561	7,237	172,581	140,376	32,204

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 140,376千円は、セグメント間取引消去 4,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,921千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円96銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	35,853	29,295
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	35,853	29,295
普通株式の期中平均株式数(株)	12,119,913	12,119,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月12日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柳澤 義一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯島 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。